

平成 18 年 6 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 8 月 24 日

株式会社エリアクエスト

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 8912

本社所在地都道府県 東京都

(<http://www.area-quest.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清原 雅人

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長 氏名 伊藤真奈美 TEL (03)5908-3303

決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 18 年 9 月 27 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 9 月 26 日 単元株制度の有無 無

1. 18 年 6 月の業績 (平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月期	703	(45.2)	160	(75.7)	160	(75.3)
17 年 6 月期	1,284	(63.3)	659	(109.8)	651	(102.3)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 6 月期	77	(85.1)	359 39	354 46	4.1	6.4	22.9
17 年 6 月期	523	(179.1)	2,508 96	2,409 39	32.2	28.1	50.7

(注) 期中平均株式数 18 年 6 月期 216,314 株 17 年 6 月期 208,540 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
18 年 6 月期	2,385		2,013		84.4	9,146	04
17 年 6 月期	2,630		1,805		68.6	8,538	55

(注) 期末発行済株式数 18 年 6 月期 220,170 株 17 年 6 月期 211,470 株

期末自己株式数 18 年 6 月期 4,830 株 17 年 6 月期 4,830 株

2. 19 年 6 月期の業績予想 (平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	346 百万円		23 百万円		20 百万円	
通期	652 百万円		37 百万円		32 百万円	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 145 円 34 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間	期末	年間			
17 年 6 月期	0.00	250.00	250.00	52	10.0	2.9
18 年 6 月期	0.00	250.00	250.00	55	69.6	2.7
19 年 6 月期 (予想)	0.00	250.00	250.00			

上に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、平成 18 年 6 月期決算短信 (連結) の添付資料 5 ページをご参照下さい。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		363,704		180,870		182,833
2. 売掛金	1	43,077		10,230		32,847
3. 営業投資有価証券	4	70,957		242,740		171,783
4. 匿名組合出資金		360,000		-		360,000
5. 前渡金		-		2,299		2,299
6. 前払費用		30,402		25,263		5,139
7. 繰延税金資産		28,303		2,963		25,340
8. 未収入金	1	226,907		341,105		114,198
9. その他		1,234		513		720
流動資産合計		1,124,586	42.8	805,986	33.8	318,600
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		216,029		220,710		
減価償却累計額		38,751	177,278	64,431	156,279	20,999
(2) 器具及び備品		221,691		228,000		
減価償却累計額		99,268	122,422	137,912	90,087	32,335
(3) 車両運搬具		25,210		30,755		
減価償却累計額		13,182	12,027	13,053	17,702	5,675
(4) 土地			13,913		13,913	-
有形固定資産合計			325,642		277,982	47,659
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			187,678		171,283	16,395
(2) 電話加入権			1,129		1,129	-
無形固定資産合計			188,808		172,412	16,395
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4		239,234		318,449	79,215
(2) 関係会社株式			430,500		480,500	50,000
(3) 長期貸付金			-		9,900	9,900
(4) 会員権			55,989		55,989	-
(5) 差入保証金			208,704		190,123	18,580
(6) 保険積立金			49,413		64,174	14,761
(7) 長期前払費用			3,037		9,256	6,218
(8) 繰延税金資産			4,962		-	4,962
(9) その他			-		1,095	1,095
投資その他の資産計			991,842		1,129,490	137,647
固定資産合計			1,506,292	57.2	1,579,885	73,592
資産合計			2,630,879	100.0	2,385,871	245,007

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金		132,000		-		132,000
2. 1年内返済予定長期 借入金		163,240		147,300		15,940
3. 未払金		76,901		69,050		7,850
4. 未払法人税等		254,000		3,590		250,409
5. 預り金		4,642		3,117		1,524
6. その他		147		147		-
流動負債合計		630,931	24.0	223,206	9.4	407,724
固定負債						
1. 長期借入金		194,300		136,000		58,300
2. 繰延税金負債		-		11,572		11,572
3. その他		-		1,410		1,410
固定負債合計		194,300	7.4	148,982	6.2	45,317
負債合計		825,231	31.4	372,188	15.6	453,042
(資本の部)						
資本金						
資本金	2	910,850	34.6	-	-	910,850
資本剰余金						
1. 資本準備金		338,726		-		
資本剰余金合計		338,726	12.9	-	-	338,726
利益剰余金						
1. 当期末処分利益		732,623		-		
利益剰余金合計		732,623	27.9	-	-	732,623
その他有価証券評価差額金		1,331	0.1	-	-	1,331
自己株式	3	175,220	6.7	-	-	175,220
資本合計		1,805,647	68.6	-	-	1,805,647
負債及び資本合計		2,630,879	100.0	-	-	2,630,879
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-		991,100	41.5	991,100
2. 資本剰余金		-		418,976		
(1) 資本準備金		-		-		
資本剰余金合計		-		418,976	17.6	418,976
3. 利益剰余金		-		757,497		
(1) その他利益剰余金		-		-		
繰越利益剰余金		-		-		
利益剰余金合計		-		757,497	31.7	757,497
4. 自己株式		-		175,220	7.3	175,220
株主資本合計		-		1,992,353	83.5	1,992,353
評価・換算差額等		-		21,329	0.9	21,329
その他有価証券評価差額金		-		-		
評価・換算差額等合計		-		21,329	0.9	21,329
純資産合計		-		2,013,682	84.4	2,013,682
負債純資産合計		-		2,385,871	100.0	2,385,871

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		対前期増減 金額 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1	1,284,841	100.0	703,991	100.0	580,849
売上原価		77,547	6.0	12,717	1.8	64,830
売上総利益		1,207,293	94.0	691,274	98.2	516,018
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		69,300		65,050		
2. 給与手当		47,619		40,359		
3. 法定福利費		16,865		15,536		
4. 求人費		27,858		23,064		
5. 減価償却費		118,361		129,513		
6. 地代家賃		37,037		51,677		
7. 通信費		16,856		18,122		
8. 旅費交通費		12,072		11,863		
9. 顧問料		23,829		23,558		
10. 支払手数料		52,864		39,526		
11. 業務委託費		15,429		17,905		
12. その他		109,242		94,867		
営業利益		547,339	42.6	531,045	75.4	16,293
営業外収益		659,953	51.4	160,229	22.8	499,724
1. 受取利息	1	656		4		
2. 有価証券利息		-		500		
3. 受取配当金		234		2,575		
4. 賃貸料収入		-		2,279		
5. その他		1,668		3,098		
営業外費用		2,558	0.2	8,456	1.2	5,897
1. 支払利息		9,338		7,743		
2. 自己株式買付手数料		1,608		-		
経常利益		10,947	0.9	7,743	1.1	3,204
特別利益		651,565	50.7	160,942	22.9	490,622
1. 投資有価証券売却益		145,441		13,839		
2. 固定資産売却益		-		880		
3. 貸倒引当金戻入益		146		-		
特別損失		145,587	11.3	14,720	2.0	130,867
1. 固定資産除却損	2	8,175		5,158		
2. 投資有価証券売却損		5,115		-		
3. 投資有価証券評価損		-		17,800		
4. 関係会社整理損		-		47,692		
税引前当期純利益		13,291	1.0	70,650	10.0	57,359
法人税、住民税及び事業税		783,861	61.0	105,011	14.9	678,849
法人税等調整額		285,460		950		
当期純利益		260,642	20.3	27,271	3.9	233,371
前期繰越利益		523,218	40.7	77,740	11.0	445,477
当期未処分利益		209,405	16.3	-	-	-
		732,623	57.0	-	-	-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年9月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			732,623
利益処分額			
1. 配当金		52,867	52,867
次期繰越利益			679,756

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

(単位 千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	
		資本 準備金	繰越利益 剰余金				
平成17年6月30日 残高(千円)	910,850	338,726	732,623	175,220	1,806,979	1,331	1,805,647
事業年度中の変動額							
当期純利益			77,740		77,740		77,740
新株発行(千円)	80,250	80,250			160,500		160,500
剰余金の配当			52,867		52,867		52,867
自己株式の取得					-		
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)					-	22,661	22,661
事業年度中の変動額 合計	80,250	80,250	24,873	-	185,373	22,661	208,034
平成18年6月30日 残高(千円)	991,100	418,976	757,497	175,220	1,992,353	21,329	2,013,682

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	当事業年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし、匿名組合出資金は「5.(3)匿名組合出資金の会計処理」に記載してあります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期においては引当金の計上はありません。</p>	<p>—————</p>
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p> <hr/> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理方法 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。 匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理方法 営業目的による投資により一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理方法 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度	当事業年度
自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,013,682千円であります。 なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成17年6月30日	当事業年度 平成18年6月30日
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 43,077千円 未収入金 224,312千円</p> <p>2. 授権株式数 普通株式 864,800株 発行済株式の総数 普通株式 216,300株</p> <p>3. 自己株式の保有数 普通株式 4,830株</p> <p>4. _____</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 317,806千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. 有価証券の保有目的の変更 当社が保有する有価証券について当事業年度より、保有目的の変更に伴い、「投資有価証券」70,000千円を「営業投資有価証券」に振替えております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	当事業年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売上高 796,990千円 受取利息 501千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 7,981千円 器具及び備品 193千円</p>	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売上高 624,300千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 4,588千円 器具及び備品 569千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	4,830	-	-	4,830
合計	4,830	-	-	4,830

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成17年6月30日	当事業年度 平成18年6月30日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 21,567千円	未払事業税 855千円
営業投資有価証券評価損 6,318千円	営業投資有価証券評価損 733千円
投資有価証券評価損 2,306千円	投資有価証券評価損 2,306千円
その他 3,074千円	その他 2,136千円
繰延税金資産合計 33,265千円	計 6,030千円
	繰延税金負債
	其他有価証券評価差額 14,639千円
	繰延税金負債の純額 8,609千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%
住民税均等割 0.1%	住民税均等割 0.9%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目 6.1%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目 19.2%
法人税額の特別控除額 2.2%	その他 0.3%
その他 0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.3%	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度									
	自	平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	自	平成17年7月1日 至 平成18年6月30日								
1株当たり純資産額		8,538円55銭		9,146円04銭								
1株当たり当期純利益		2,508円96銭		359円39銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		2,409円39銭		354円46銭								
<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>7,237円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>939円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td>885円78銭</td> </tr> </tbody> </table>					前事業年度		1株当たり純資産額	7,237円38銭	1株当たり当期純利益	939円04銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	885円78銭
前事業年度												
1株当たり純資産額	7,237円38銭											
1株当たり当期純利益	939円04銭											
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	885円78銭											

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	自	平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
当期純利益(千円)		523,218		77,740
普通株主に帰属しない金額(千円)		-		-
普通株式に係る当期純利益(千円)		523,218		77,740
期中平均株式数(千株)		208		216
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定に用いた普通株式増加数(千株) (新株予約権)		8		2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-		平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)普通株式 0(千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員 の 異 動

該当事項はありません。